

## 博士論文（要約）

論文題目 北朝鮮における経済改革・開放政策と市場化

氏名 文 聖姫

● 目次

第1章 序論

第1節 問題設定 5

1. 社会主義経済と市場経済移行論 5
2. コルナイの市場経済移行論 7
3. 北朝鮮の計画経済体制と市場化 10
4. 北朝鮮の対外経済政策と市場化 13

第2節 先行研究 16

1. 北朝鮮の経済危機と経済改革・開放政策 16
2. 梁文秀の北朝鮮市場化論 18

第3節 研究方法 22

1. 用いる資料 22
2. 現地調査 24

第4節 概念の定義—市場と市場化の定義— 25

第5節 論文の構成 27

第2章 金正日政権以前の計画経済と対外経済開放政策

第1節 国内経済政策 29

1. ソ連型計画経済 29
2. 北朝鮮における計画経済に関する見解と歴史 31

第2節 対外経済開放政策 36

1. プラント導入から「合営法」制定まで（1970年代—1984年） 36
  - 1.1. 解放からプラント導入以前の対外経済政策 36
  - 1.2. 1970年代の西側プラント導入 38
  - 1.3. 転換の年、1979年 41
  - 1.4. 1980年代前半の社会主義友好国との関係 45
    - 1.4.1. 1980年代の中朝関係 46
    - 1.4.2. 金日成のソ連・東欧訪問 49
  - 1.5. 1984年初めの3つの動き 51
2. 「合営法」制定の背景と意味、合弁事業の停滞（1984—1990年） 53
  - 2.1. 「合営法」制定、公布後の動き 54
  - 2.2. 「合営法」と対外開放政策の関係 56
3. 初期の経済特区（特殊経済地帯）政策を中心に（1991—2000年） 58
  - 3.1. 羅先経済貿易地帯設置の背景と経緯 58

3.2. 初期の動き 59

第3章 金正日政権期の経済改革政策

第1節 先行研究 63

第2節 経済改革の起点 65

1. 1998年の憲法改正と金正日体制のスタート 65
2. 「実利」導入と「思考改革」の提唱 68

第3節 経済改革の内容 70

1. 価格体系の整備 71
2. インセンティブの向上 73
3. 新たな経済管理指標の導入 77
4. 計画樹立体系の見直し 79

第4節 改革の後退、計画経済の復活・維持の試み 80

第4章 金正日政権期の経済開放政策

第1節 南北経済協力 85

1. 水害支援から交易実現まで（1984－1990年代） 85
2. 首脳会談を契機とした南北経済協力の活性化（2000－2008年） 90

第2節 経済特区政策の再活性化（2009－2013年） 95

1. 再活性化を促した政治経済的背景 95
2. 中国東北地域開発との連動 98
3. 初期の政策との相違点－中国との共同開発・管理 99

第5章 北朝鮮経済研究者の講義から見た国内経済政策

第1節 2010年の李基成講義 105

1. 1995－2012年の時期区分 105
2. 「社会主義強盛大国（国家）」のイメージ 109

第2節 2011年の李基成講義 110

1. 2012年に向け力を入れている点 110
  - 1.1. 経済強国建設の最終目標 111
  - 1.2. 2010年の成果 112
  - 1.3. 2011－2012年の軽工業と農業の課題 112
  - 1.4. 4大先行部門の課題 112

- 1.5. 経済で力を入れている 3 つの点 113
- 1.6. 食糧 114
- 1.7. 「生活費」(賃金) 114
- 2. 消費財を解決しようとする理由 144
- 3. まとめ 115

## 第 6 章 北朝鮮経済研究者の講義から見た対外経済政策

- 第 1 節 2010 年の黄漢旭講義 117
- 第 2 節 2011 年の黄漢旭講義 118
  - 1. 対外経済関係に関する一般的理解 118
  - 2. 対外貿易と最近の発展動向 122
  - 3. 合営(合弁)・合作事業 125
  - 4. 外国との科学技術交流 129
  - 5. 対外「奉仕取引」の拡大 131
  - 6. まとめ 134

## 第 7 章 現地調査と市場化の実態

- 第 1 節 先行研究 136
- 第 2 節 コメの価格 139
  - 1. 平壤と地方のコメの市場価格推移 139
  - 2. コメの価格と住民生活 142
  - 3. 食糧を自力で調達する企業所 143
- 第 3 節 国営流通網と非国営流通網における価格の問題 147
  - 1. 北朝鮮の流通システム 147
  - 2. 国営流通網とその他の商店、ならびに非国営流通網における価格 149
    - 2.1. 国営流通網とその他の商店における価格 149
    - 2.2. 国営流通網を通じた供給 153
    - 2.3. 地域市場における価格 156
- 第 4 節 経済開放政策における市場化—合弁事業当局者へのインタビュー— 160

## 第 8 章 金正恩政権の経済改革政策と経済開放政策

- 第 1 節 経済改革政策 166
  - 1. 「社会主義企業責任管理制」 166

2. 協同農場における「圃田担当制」	173
第2節 経済開放政策	177
1. 「経済開発区」	177
2. 元山一金剛山国際観光地帯	185

## 終章 結論

第1節 問題点の検証	192
第2節 市場化の段階	196
第3節 意義と課題	200

<参考文献> 203

<図・表一覧> 213

### ● 本文

5年以内に出版予定

### ● 参考文献一覧

#### (1) 和文

朝日新聞アエラ編集部

1997 『北朝鮮からの亡命者 60人の証言』 朝日新聞社.

磯崎敦仁

2007 「北朝鮮の対日インバウンド政策 1987-2002」 『国際情勢』 77.

磯崎敦仁・澤田克己

2010 『LIVE 講義 北朝鮮入門』 東洋経済新報社.

李燦雨

2001 「朝鮮民主主義人民共和国の外国資本導入史」 『ERINA REPORT』 41, pp.9-20, 環日本海経済研究所.

2003 『図們江地域開発 10年——その評価と課題』 (ERINA booklet vol. 2) 環日本海経済研究所.

伊藤亞人

2015 「北朝鮮社会の実態——民衆生活の非公式領域」 『東亜』 574号, 霞山会.

伊藤誠

- 1995 『市場経済と社会主義』（これから世界史 11）平凡社.  
伊藤元重  
2009 『入門経済学 第3版』 日本評論社.  
今村弘子  
2000 『中国から見た北朝鮮経済事情』 朝日新聞社.  
2005 『北朝鮮「虚構の経済」』 集英社.  
呉民学  
2003 「朝鮮民主主義人民共和国が進める新経済政策の方向性」 『アジア研ワールドトレンド』 ジェトロ・アジア経済研究所.  
大内憲昭  
1998 「朝鮮民主主義人民共和国の1998年憲法改正の若干の考察」 『関東学院大学文学部1998年度紀要』 83号.  
大崎平八郎  
1986 『社会主義経済論』 有斐閣.  
オーバードファー, ドン  
2002 [菱木一美訳] 『二つのコリア[特別最新版] 国際政治の中の朝鮮半島』 共同通信社.  
オーバードファー, ドン、カーリン, ロバート  
2015 [菱木一美訳] 『二つのコリア[第三版] 国際政治の中の朝鮮半島』 共同通信社.  
カー, エドワード・ハレット  
2000 [塩川伸明訳] 『ロシア革命 レーニンからスターリンへ, 1917-1929年』 (岩波現代文庫 学術 11) 岩波書店.  
加藤弘之  
1997 『中国の経済発展と市場化』 名古屋大学出版会.  
2002 「中国——中国型市場経済システムの模索」 溝端佐登史・吉井昌彦編『市場経済移行論』 世界思想社.  
河合弘子  
1985 「北朝鮮の経済と貿易の展望——84年の回顧と85年の展望」 『1984年の対外貿易』 日本貿易振興会.  
1988 「北朝鮮の「開放政策」日朝貿易——日朝貿易への影響と役割」 小此木政夫編『岐路に立つ北朝鮮』 pp.170-186, 日本国際問題研究所.  
姜日天  
2015 「朝鮮式经济管理方法の確立に関する方針を読む」 『季刊 朝鮮経済資料』 3(1), KAN 経済研究所.  
金大中  
2011 [波佐場清・康宗憲訳] 『金大中自伝Ⅱ 歴史を信じて——平和統一への道』 岩波

書店.

金正日

2004 「強盛大国建設の要求に合わせ社会主義経済の管理を改善強化することについて——党、国家の経済機関責任活動家たちへの講話」『世界』733号, 岩波書店.

金文成

1998 「拡大発展している対外経済関係と外国人投資の展望について」『月刊朝鮮資料』38(1)号, pp.49-52, 朝鮮問題研究所.

金学俊

2005 [李英翻案・翻訳]『知られざる北朝鮮史(上) 戦禍からの国家誕生』 幻冬舎文庫.

2005 [李英翻案・翻訳]『知られざる北朝鮮史(下) 独裁国家の歩みと現在』 幻冬舎文庫.

庫.

権英卿

2007 「経済改革——「計画」に「市場」をプラス」北朝鮮研究会編 [石坂浩一監訳]『北朝鮮は、いま』 岩波書店.

高昇孝

1973 『朝鮮社会主義経済論』 日本評論社.

1989 『現代朝鮮経済入門』 新泉社.

後藤富士男

1992 「計画経済諸国の「体制転換」と朝鮮半島——韓国・北朝鮮の経済的模索」中央大学経済研究所編『体制転換——市場経済への道』 中央大学出版部.

小牧輝夫

1986 「社会主義中進国・北朝鮮」『朝鮮半島——開放化する東アジアと南北対話 調査研究レポート9』 アジア経済研究所.

1988 「北朝鮮経済の現状と展望」小此木政夫編『岐路に立つ北朝鮮』 日本国際問題研究所.

1994 「対外開放を模索する北朝鮮経済」小此木政夫編『ポスト冷戦の朝鮮半島』 pp.349-373, 日本国際問題研究所.

1996 『北朝鮮の経済特区実験——自主方針下での市場経済限定利用』(アジア研究トピックリポート9) アジア経済研究所.

コルナイ, ヤーノシュ

1984 [盛田常夫編訳]『「不足」の政治経済学』 岩波書店.

1986 [盛田常夫編訳]『経済改革の可能性』 岩波書店.

1992 [佐藤経明訳]『資本主義への大転換——市場経済へのハンガリーの道』 日本経済研究所.

陳吉相

1993 「外国の投資に関する朝鮮民主主義人民共和国法」『月刊朝鮮資料』33(8)号,

朝鮮問題研究所.

全鎮植

1994 「祖国との合弁は在日の糧」 『世界』 600号, 岩波書店.

テイラー, ティモシー

2013 [高橋璃子訳, 池上彰監訳] 『スタンフォード大学で一番人気の経済学入門 ミクロ編』 かんき出版.

2013 [高橋璃子訳, 池上彰監訳] 『スタンフォード大学で一番人気の経済学入門 マクロ編』 かんき出版.

ドロッカー, ピーター

1969 [林雄二郎訳] 『断絶の時代 来たるべき知識社会の構想』 ダイヤモンド社.

中川雅彦

2005 「経済現状と経済改革」 中川雅彦編『金正日の経済改革』 ジェトロ・アジア経済研究所.

2011 『朝鮮社会主義経済の理想と現実——朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』 (研究叢書 No.593), ジェトロ・アジア経済研究所.

日本貿易振興機構

2011 『中国と北朝鮮の経済関係に関する調査』 日本貿易振興機構.

中津和津次

2010 『体制移行の政治経済学』 名古屋大学出版会.

ハーデン, ブレイン

2012 [園部哲訳] 『北朝鮮 14号管理所からの脱出』 白水社.

朴根好

1993 『韓国の経済発展とベトナム戦争』 御茶の水書房.

朴鍾碩

2013 『北朝鮮経済体制の変化——1945～2012——社会主義圏の盛衰と改革・開放』 北海道大学出版会.

朴貞東

2004 [姜英之訳] 『北朝鮮は経済危機を脱出できるか——中国の改革・開放政策との比較研究』 社会評論社.

朴在勳

2005 「工業部門と国家予算に見る経済再建の動き」 中川雅彦編『金正日の経済改革』 アジア経済研究所.

蓮池薫

2012 『拉致と決断』 新潮社.

平井久志

2011 『北朝鮮の指導体制と後継——金正日から金正恩へ』 岩波書店.



ポランニー, カール

1980 [玉野井芳郎・栗本慎一郎訳] 『人間の経済Ⅰ——市場社会の虚構性』(岩波現代選書), 岩波書店.

1980 [玉野井芳郎・栗本慎一郎訳] 『人間の経済Ⅱ——交易・貨幣および市場の出現』(岩波現代選書), 岩波書店.

三村光弘

2009 「経済改革と経済実態の変化」 小此木政夫・磯崎敦仁編 『北朝鮮と人間の安全保障』 慶応義塾大学出版会.

室岡鉄夫

1993 「対外経済政策の緩慢な転換」 玉城素・渡辺利夫編著 『崩落か、サバイバルか、北朝鮮』 サイマル出版会.

文聖姫

2002 「経済管理方法改善を進める朝鮮——長い準備期間を経て実施か、その内容と目的は？」 『統一評論』 445号, 統一評論新社.

2003 「取材記——平壤市民の家庭を一日訪問」 『統一評論』 456号, 統一評論新社.

2009 「北朝鮮の対外開放政策と「合営法」」 東京大学大学院人文社会系研究科修士学位論文.

2011 「対外経済政策の変遷」 『朝鮮労働党の権力後継』(情勢分析レポート No.15) 日本貿易振興機構アジア経済研究所.

2013 「北朝鮮における経済特区政策再活性化の背景」 『北東アジア地域研究』第19号 北東アジア学会 『北東アジア地域研究』編集委員会.

2013 「朝鮮民主主義人民共和国における計画経済と「市場化」の相互補完関係に関する一考察」 『韓国朝鮮の文化と社会』 12, 風響社.

文浩一

2002 「北朝鮮経済——実利主義への転換」 『世界』 708号, 岩波書店.

2003 「北朝鮮経済——改革から一年の評価」 『世界』 718号, 岩波書店.

2004 「朝鮮民主主義人民共和国の経済改革——実利主義への転換と経済管理方法の改善」 『アジア経済』 45(7), ジェトロ・アジア経済研究所.

2011a 『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動——人口学から読み解く朝鮮社会主義』 明石書店.

2011b 「貨幣交換とマクロ動向」 中川雅彦編 『朝鮮労働党の権力後継』(情勢分析レポート No.15) 日本貿易振興機構・アジア経済研究所.

2015 「訪朝期間に垣間見た生産・消費現場と市民生活の一端」 『季刊 朝鮮経済資料』 3(2), KAN 経済研究所.

孟鉄虎・金成俊

1997 「羅津・先鋒自由経済貿易地帯の開発に関する政策と現在の状況——羅津・先鋒自由

経済貿易地帯ビジネスセミナーにおける発言要旨 『ERINA REPORT』20 環日本海経済研究所.

盛田常夫

1994 『新経済学ライブラリ 20 体制転換の経済学』 新世社.

山口重克編

2004 『新版 市場経済——歴史・思想・現在』 名古屋大学出版会.

梁東河・中平信也

2005 『わたしは、こうして北朝鮮で生き抜いた!』 集英社.

梁文秀

2000 『北朝鮮経済論：経済低迷のメカニズム』 信山社.

吉井昌彦

2002 「市場経済化の政策と初期条件」 溝端佐登史・吉井昌彦編 『市場経済移行論』pp.33-52, 世界思想社.

米村耕一

2015 『北朝鮮・絶対秘密文書——体制を脅かす「悪党」たち』 新潮社.

ラヴィーニュ, マリー

2001 [栖原学訳] 『移行の経済学——社会主義経済から市場経済へ』 日本評論社.

ランゲ, オスカー

1975 [都留重人・斎藤興嗣・鈴木正俊訳] 『経済発展と社会の進歩』 岩波書店.

ランコフ, アンドレイ

2009 『民衆の北朝鮮 知られざる日常生活』 花伝社.

李東九

1999 [朝鮮問題研究所訳] 「社会主義社会における農民市場価格の調整」(原文は『金日成総合大学学報(哲学・経済学)』第44巻(1998年)3号に掲載) 『月刊朝鮮資料』39(2)号, 朝鮮問題研究所.

李幸浩

1998 「羅津——先鋒経済貿易地帯の開発とその特徴」 『ERINA REPORT』24, 環日本海経済研究所.

若林瀬・唐笠文男編著

1990 『資料 朝鮮民主主義人民共和国』 日朝文科交流協会内資料・朝鮮民主主義人民共和国刊行会.

## (2) 朝鮮語

고유환編

2006 『로동신문을 통해 본 북한 변화』 선인.

공제민

- 1985 「북과 남사이의 경제적 합작과 교류는 실현되어야 한다」 『근로자』5, 근로자사.  
권영경
- 2006 「북한의 최근 경제개혁 진행 동향에 대한 분석」 북한연구학회編 『북한의 경제』  
(북한학총서 북한의 새인식 3) 경인문화사.  
김광진
- 1954 「조선민주주의인민공화국 인민경제 발전에 있어서 위대한 쏘베트 동맹의 원조」  
『조선민주주의인민공화국 인민경제의 발전 (론문집)』 조선민주주의인민공화국 과학원.  
김기훈
- 2015 「통일과정에서의 남북교역 통관체제 개편방안」 통일부통일교육원.  
김범수
- 2014 「첨단기술개발구상설은 지식경제시대의 필수적요구」 『경제연구』 2014년 2호,  
<http://www.dprkmedia.com/viewjournal?JArticleID=49318> 2015년 6월 22일 액세스.  
김세원
- 1990 「북한의 개방과 합영법」 『북한』 1990, 4월호, 북한연구소.  
김일성
- 1996 『세기와 더불어 (계승본)』 7, 조선로동당출판사.  
김일성종합대학
- 2004 『주체정치경제학』 김일성종합대학출판사.  
김정일
- 1984 『인민생활을 더욱 높일데 대하여 조선로동당 중앙위원회 책임일군협의회에서 한  
연설』 조선로동당출판사.  
1998 「제국주의자들의 《개혁》, 《개방》 책동은 용납될수 없는 침략와해책동이다  
조선로동당 중앙위원회 책임일군들과 한 담화」 『근로자』 9, 근로자사.  
남성욱·문성민
- 2006 「북한의 계획경제와 시장경제규모 추정—1998년을 중심으로」 북한연구학회編  
『북한의 경제』 (북한학총서 북한의 새인식 3) 경인문화사.  
노중선編
- 1996 『연표 남북한 통일정책과 통일운동 50년』 사계절출판사.  
당경호
- 2014 「경애하는 김정은동지께서 밝혀주신 우리 식의 경제관리방법의 본질적특징」  
『경제연구』 2014, 2호, 과학백과사전출판사.  
리기성
- 2009 「현시기, 사회주의경제강국건설의 주요과제」 『경제연구』 2014, 142호,  
과학백과사전출판사.  
리동구
- 2002 「변화된 환경에 맞게 인민경제계획사업체제와 방법을 개선하는데서 나서는

몇가지 문제」 『경제연구』 2002, 4 호, 과학백과사전출판사.

리영민

2014 「우리 식 경제관리방법을 확립하는 것은 경제강국건설의 중요한 요구」 『근로자』 2014, 9 호, 근로자사.

럼일욱

2002 「합영, 합작기업의 생산경영활동에 대한 실리평가에서 나서는 원칙적요구」 『경제연구』 2002, 4 호

[www.dprkmedia.com/view.journal.aspx?JArticleID=29866](http://www.dprkmedia.com/view.journal.aspx?JArticleID=29866) 2013年5月7日アクセス.

박성호

2000 「새로운 국가예산수납체계의 특징과 우월성」 『경제연구』 2000, 4 호, [www.dprkmedia.com/view.journal.aspx?JArticleID=8428](http://www.dprkmedia.com/view.journal.aspx?JArticleID=8428) 2013年4月17日アクセス.

박순성

2003 『북한 경제와 한반도 통일』 도서출판폴빛.

박순성·홍민編

2010 『북한 일상생활연구 I 외침과 속삭임 북한의 일상생활체계』 동국대학교 북한일상생활연구센터 기획, 한울아카데미.

박영근 외

1992 『주체의 경제관리론』 사회과학출판사.

백과사전출판사

2000 『조선대백과사전 (13)』 백과사전출판사.

북한연구학회編

2006 『북한의 경제』 (북한학총서 북한의 새인식 3) 경인문화사.

사회과학원 경제연구소

1970 『경제사전 (2)』 사회과학출판사.

사회과학원 세계경제 · 남남협조연구소

1998 『라진-선봉 경제무역지대 투자편람』 사회과학출판사.

신지호

2000 『북한의 '개혁·개방' 과거·현황·전망』 한울아카데미.

신희선

1996 「북한의 개혁·개방 현상에 관한 일고찰」 『통일논총』 14 권 1 호, 숙명여자대학교 통일문제연구소.

양문수

2003 「역사적 관점에서 본 7·1 경제관리개선조치」

조명철외 『 7·1 경제관리개선조치 현황평가와 과제—북한 경제개혁의 전망』 대외경제정책연구원.

2010 『북한경제의 시장화 양태·성격·메커니즘·함의』 한울아카데미.

연하청

1986 『북한의 경제정책과 운영』 한국개발연구원.

오유석·이주철

2007 『북한 ‘도시정치’의 발전과 체제 변화—2000년대 청진, 신의주, 혜산』 (경남대학교 극동문제연구소 북한연구 시리즈 25) 한울아카데미.

이종석

2001 『북한—중국관계 1945~2000』 도서출판 중심.

임동원

2008 『피스메이커』 중앙북스 (波佐場清訳『林東源回顧録 南北首脳会談への道』岩波書店, 2008).

임을출

2016 『김정은 시대의 북한 경제 사금융과 돈주』 한울아카데미.

최완규編

2007 『북한 ‘도시정치’의 발전과 체제 변화 2000년대 청진, 신의주, 혜산』 서울 : 한울아카데미.

장성은

2002 「공장, 기업소에서 번 수입의 본질과 그 분배에서 나서는 원칙적요구」 『경제연구』 2002, 4호,

[www.dprkmedia.com/view.journal.aspx?JArticleID=8928](http://www.dprkmedia.com/view.journal.aspx?JArticleID=8928) 2013年4月20日アクセス.

전용식

1954 「조선민주주의인민공화국 상업의 발전」 『조선민주주의인민공화국 인민경제의 발전 (론문집)』 조선민주주의인민공화국 과학원.

정세진

2000 『<계획>에서 시장으로--북한체제변동의 정치경제』 한울아카데미.

정창현

2007 『CEO of DPRK 김정일』 중앙북스.

조선로동당중앙위원회 당력사연구소

1999 『김정일동지락전 제2판』 조선로동당출판사.

한국통계진흥원編

2015 『북한의 주요통계지표』 통계청.

### (3) 英文

Grossman, Gregory

1977 The “Second Economy” of the USSR, *Problems of Communism*, 5

[www.unz.org/Pub/ProblemsCommunism-1977sep-00025](http://www.unz.org/Pub/ProblemsCommunism-1977sep-00025)

(2016年12月20日アクセス).

FAO/WFP

2003 Special report FAO/WFP crop and food supply assessment mission to the Democratic People's Republic of Korea,

<http://www.fao.org/docrep/006/j0741e/j0741e00.htm> (2015年8月19日アクセス).

FAO/WFP

2010 Special report FAO/WFP crop and food supply assessment mission to the Democratic People's Republic of Korea,

<http://www.fao.org/docrep/013/al968e/al968e00.htm> (2015年9月13日アクセス).

Kornai, Janos

1992 *The Socialist System The Political Economy of Communism*, Oxford: Clarendon Press.

Kornai, Janos

2000 *Ten Years After the Road to a Free Economy, Paper for the World bank Annual Bank Conference on Development Economics*.

[https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=235875](https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=235875) (2017年2月26日アクセス)

#### (4) 中国語

王泰平

1999 『中華人民共和国外交史 第三卷』 世界知識出版社.

#### (5) その他

『경제연구』 각권 과학백과사전출판사.

『근로자』 각권 근로자사.

『김일성저작집』 각권 조선로동당출판사.

『김정일선집』 각권 조선로동당출판사.

『로동신문』 로동신문사.

『민주조선』 민주조선사.

『조선민주주의인민공화국법전(대중용)』(2004) 법률출판사.

『조선민주주의인민공화국법전(대중용)증보판』(2006) 법률출판사.

『조선중앙년감』 조선중앙통신사.

『조선중앙통신』 조선중앙통신사.

『月刊朝鮮資料』各卷 朝鮮問題研究所.

『週刊東洋經濟』各卷 東洋經濟新報社.

朝鮮新報朝鮮語版・日本語版 朝鮮新報社.

『朝鮮民主主義人民共和國統一方案集』(1982) 外国文出版社.

## ● 論文の内容の要旨

本論文では、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）における市場化の実態を明らかにするとともに、市場化がどの段階にあるのかを探った。主な研究対象を、経済改革政策が本格的に進められるようになり、北朝鮮指導部や海外の北朝鮮研究者らの間で経済改革や市場化について本格的に論じられるようになった金正日政権期とし、金日成政権期と金正恩政権期も補足的に扱った。社会主義圏の政治経済的变化を対象とする議論、特に計画経済から市場経済への移行は市場経済移行論の観点から論じられてきたが、北朝鮮は除外されてきた。計画経済体制を堅持している北朝鮮は市場経済への移行が起こり得ない例外的ケースと見なされていたからである。しかし、北朝鮮にも場所としての「市場」（農民市場、後に地域市場）が存在し、そこでは需要と供給によって価格が形成される「市場メカニズム」が働いている。そのことを踏まえ、本論文では、北朝鮮の市場化の実態を明らかにする目的のもと、計画経済体制と市場化の関係性、ならびに北朝鮮政府の経済改革・開放政策と市場化の関係性、そして、コルナイの市場経済移行論に照らして北朝鮮における市場化の段階を探った。

以下、各章ごとの概要を述べる。

序論にあたる第 1 章では、社会主義経済の市場経済移行論と北朝鮮の計画経済体制・対外経済政策を踏まえたうえで、本論の目的に向けた問題設定と課題の提示を行い、これと関連する先行研究を概説し、研究方法を示した。また、本論での考察において基本概念となる「市場」と「市場化」を再定義した。

第 2 章では、金正日政権期以前、つまり金日成政権期に実施されてきた経済政策について、国内経済政策と対外経済開放政策に分けて検討した。それによって、北朝鮮では金日成政権期を最後に経済計画が発表されなくなったことを再確認したが、このことは北朝鮮政府が計画経済政策を維持していてもシステムは正常に稼働しなくなったことを物語っていた。逆に経済開放政策では「合営法」制定や経済特区の設置という形で市場システムが取り入れられたことを確認した。

第 3 章では、金正日政権期の経済改革政策に焦点をあてた。まず、北朝鮮で経済改革政策が実際にはいつから始まり、どのような内容であったのかについて述べた。そして、北朝鮮政府が計画経済と市場化との折り合いをどうつけようとしていたのかについて、2005 年 10 月以降から 2009 年末までの改革の後退などから探った。それによって、経済改革の起点は金正日体制がスタートした 1998 年であり、経済改革政策の内容が多岐にわたっていること、主な目的はインセンティブの向上にあったことなどが浮き彫りになった。また、北朝鮮政府が究極的には計画経済を復活させたいと考えていたことも明らかになった。

第 4 章では、2 章で探った金日成政権期後、すなわち金正日政権期の経済開放政策について、南北経済協力と再活性化した経済特区政策の 2 つのテーマに分けて検討した。冷戦構造崩壊といううねりのなかで生き残っていくためにも、南北は軍事的緊張を解消し経済的に協力し合うことで利害が一致していた。そのうえ社会主義市場喪失に直面した北朝鮮政府は経済特区設置という形で対外経済政策を転換した。2000 年の南北首脳会談を機に南北間の経済協力は活性化した

が、2008年に韓国に保守政権が誕生したことで後退した。北朝鮮は中国と共同で開発・管理する形で経済特区の再活性化をはかる方針へと転換した。

第5章と第6章では、筆者が2010年と2011年に朝鮮社会科学院で受けた経済研究者による講義内容を整理し、彼らの経済政策に対する認識を分析した。5章では国内経済政策、6章では対外経済政策を扱った。朝鮮社会科学院は、社会科学分野の研究事業全般を受け持つ中央機関に位置づけられ、同院に所属する研究者らの講義は、北朝鮮政府の経済政策を代弁しているといえる。5章と6章では、経済研究者の講義内容を資料として北朝鮮政府の経済政策を説明した。それによって、国内経済政策に関しては、経済改革について全く言及していない点が特徴的であり、そのことから北朝鮮の指導部が2010～2011年の段階では改革に対して否定的であることが分かった。さらには、市場化の進展を警戒していることも明らかになった。対外経済政策の面では、対外経済開放政策が進むにつれて資本主義的要素が国内に浸透することを覚悟しなければならないとしても、外資導入によって得られる利益を優先する「実利」の導入が進んでいることを読み取ることができた。

第7章では、市場化の実態について、2008年と2010～2012年に筆者が行った現地調査をもとに整理し分析した。本章では、北朝鮮における市場化の段階をはかるためにコメを中心とした価格の問題を考察した。また、対外経済政策における市場化については、合弁事業を担当する実務家のインタビューを資料に、北朝鮮政府の考えについて考察した。まず、価格の調査によって、コメだけでなく地域市場で販売される品物全般にわたって国定価格と市場価格の間に大きな差があることが明らかになった。しかも、市場価格は変動を繰り返し高騰していった。国営商店と合弁商店では価格が異なり、市場価格とも違っていた。このことから「第三の価格」が存在することを確認した。また、北朝鮮政府は2000年代に入り供給システムを復活させる努力をしているが、国営工場・企業所で生産が正常化しないために従業員の食糧を自力で解決しようとする企業が存在する。このことは、供給システム復活にはまだ時間がかかることをうかがわせる。一方、経済特区政策や合弁事業を担当する実務家へのインタビューを通じて、北朝鮮が市場経済のノウハウを全面的に取り入れようとしていること、それが経済特区にとどまらず全国的な動きへと発展していることが明らかになった。

第8章では、金正日政権の後を継いだ金正恩政権の国内経済政策と対外経済政策について検討した。金正恩政権では、経済改革政策の柱である「社会主義企業責任管理制」と、経済開放政策の柱である「経済開発区」構想を中心に検討し、金正日政権期の政策と比較した継続性と独自性についても分析を試みた。ここで明らかになったことは、金正恩政権下で経済改革政策は金正日政権期よりも改革度が増している点、コメは地域市場など非国営流通網で購入することが当たり前になっていると思われる点、経済開放政策も金正日政権期より格段に開放度が増している点、である。金正恩政権期にも指令型経済復活を目指す動きは確認できるが、具体的な数値目標は明らかにされていない。

終章の結論では、本論文のサマリーと意義、課題について述べた。

以上、各章で論じたことについて述べたが、北朝鮮では「場所」としての市場は建国から 2



年後に農民市場が誕生して以降、人々が生活の糧を得る補助的手段として存在し続け、1990年代後半の経済危機の頃には補助的手段から主要的手段へと浮上した。北朝鮮の指導部は市場を容認する改革措置と、それを後退させる措置、つまりは計画経済への復帰との間で揺れ動いてきたが、結果的に市場は人々が生活必需品を得る場所として機能し続けており、筆者の現地調査で得た資料の許す範囲では市場システムが稼働していることが分かった。つまり、市場の拡大と市場メカニズムの導入・拡散は進行しているといえる。対外経済政策においては金日成政権の時代から市場化が進んでいたといえる。このように見ると、北朝鮮政府は金日成政権の時代から計画経済体制を維持するために市場化を利用してきたと考えられる。金日成政権期には対外経済開放政策に留められていたが、金正日政権期にはそれが国内にまで浸透していた。その意味で、北朝鮮では計画経済と市場化は相互に依存し合う関係にあるのではないかと考える。

金正日政権期において、体制転換（transition）を示すコルナイの3つの指標（①私的セクターの割合が増大し、GDP（国内総生産）の大部分を占める、②市場が経済活動の支配的調整システムとなる、③共産党が政治的な独占権力を失う）のうち、①と②は部分的に適合し、③は当てはまらなかった。それでも「体制転換」は進んだと考えられる。北朝鮮における「体制転換」を示す指標として筆者が考えるのは、第一に、供給システムが事実上崩壊したことであり、第二に、国営商店に頼らない傾向が強まったことである。金正恩政権に入り、コルナイの①と②の指標はさらに適合性を増している。

しかし、北朝鮮では「体制転換」の過程にはあっても、共産主義政党である朝鮮労働党が政治的な独占権力を維持している以上、コルナイが言うところの「構造変化（transformation）、すなわち政治体制の移行へと進むわけではない。

本論文では、現地調査という研究方法を取り入れた。先行研究では、脱北者をインフォーマントとして、彼らの情報をもとに北朝鮮の社会や人々の日常生活を分析する作業が行われてきたが、北朝鮮の市場化の実態を分析するには現地調査が必要であると考えたからである。現地調査では研究者にアプローチする方法を取るとともに、訪問が可能な商店や地域市場、ならびに工場や企業所を観察し丹念にメモを取った。可能な範囲で一般国民への調査も試みた。このような現地調査に基づき、5章と6章では経済研究者の講義録を整理する形で彼らの経済政策に対する認識を分析した。それによって、2～4章で述べた経済政策史を補完するとともに、北朝鮮政府が目指す政策やそれを行おうとする意図がある程度把握できた。また、7章では現地調査を通じて市場化の実態をある程度明らかにできたと考える。